半　期　報　告　書

（第54期中）

株式会社アルバイトタイムス

半　期　報　告　書

１　本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目　　次

頁

【表紙】 …… 1
第一部 【企業情報】…… 2
第１ 【企業の概況】…… 2
１ 【主要な経営指標等の推移】…… 2
２ 【事業の内容】…… 3
第２ 【事業の状況】…… 4
１ 【事業等のリスク】…… 4
２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】…… 4
３ 【重要な契約等】…… 5
第３ 【提出会社の状況】…… 6
１ 【株式等の状況】…… 6
２ 【役員の状況】…… 8
第４ 【経理の状況】…… 9
１ 【中間連結財務諸表】…… 10
２ 【その他】…… 20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】…… 21

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年10月９日
【中間会計期間】	第54期中(自　2026年３月１日　至　2026年８月31日)
【会社名】	株式会社アルバイトタイムス
【英訳名】	ARBEIT-TIMES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　堀　田　欣　弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目６番13号　京橋ヨツギビル
【電話番号】	03-5524-8725
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長　金　子　章　裕
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目６番13号　京橋ヨツギビル
【電話番号】	03-5524-8725
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長　金　子　章　裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 中間連結会計期間	第54期 中間連結会計期間	第53期
会計期間		自 2025年３月１日 至 2025年８月31日	自 2026年３月１日 至 2026年８月31日	自 2025年３月１日 至 2026年２月28日
売上高	（千円）	2,404,354	2,441,162	4,719,056
経常利益	（千円）	80,773	156,453	169,329
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	63,660	115,644	189,080
中間包括利益又は包括利益	（千円）	59,879	115,688	184,696
純資産額	（千円）	2,730,753	2,872,571	2,855,570
総資産額	（千円）	3,433,380	3,557,564	3,613,591
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	3.48	6.32	10.33
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	79.5	80.7	79.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	249,579	176,918	399,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△536,966	7,310	△560,662
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△103,976	△99,503	△106,388
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	（千円）	1,585,046	1,797,198	1,712,963

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．「株式給付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有している当社株式は、１株当たり中間純利益又は当期純損失の算出上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
４．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2　【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項については、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景として個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢に伴う資源価格の動向や物価上昇、自然災害の影響などにより景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境下、当社の収益基盤である静岡県の雇用情勢については、依然として弱含みな推移が続いており、2026年８月の有効求人倍率は全国1.18倍に対し、静岡県は1.08倍（前年同月比0.02ポイント上昇）と全国平均を下回っております。

このような状況において当社グループでは、当期間においても採用管理システムを顧客に提供する『ワガシャ de DOMO』の拡販施策やオプション商品の販売等に注力いたしました。無料求人情報誌『DOMO』においては、業種や属性に絞って別編集した『別冊DOMO』の発行を定期刊行し、求職者への情報リーチ拡大に努めております。フリーランス・副業人材を中心としたプロのリクルーターを活用したRPO事業においては、首都圏を中心に拡販を推進するとともに、新たな需要の取り込みを目的として他地域への営業展開を継続しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの連結業績は、売上高は2,441百万円（前中間連結会計期間比1.5%増）となりました。売上原価は801百万円（前中間連結会計期間比0.9%減）、のれん償却代等の計上により販売費及び一般管理費は1,488百万円（前中間連結会計期間比1.7%減）となりました。営業利益は151百万円（前中間連結会計期間比84.3%増）、経常利益は156百万円（前中間連結会計期間比93.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は115百万円（前中間連結会計期間比81.7%増）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間の内部取引消去前）を示すと、次のとおりであります。

（人材サービス事業）

人材サービス事業では、採用管理システムを顧客に提供する『ワガシャ de DOMO』（サブスクリプション型課金モデル）等、HRテックや正社員領域の販売等が堅調に推移した結果、売上高は2,239百万円（前中間連結会計期間比2.9%増）、セグメント利益は537百万円（前中間連結会計期間比19.4%増）となりました。

（販促支援事業）

販促支援事業では、主たる売上であるフリーペーパーの取次においては、全体的な取次量は依然として減少傾向が続いております。販促支援事業における売上高は204百万円（前中間連結会計期間比11.4%減）、セグメント利益は34百万円（前中間連結会計期間比180.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の財政状態は、総資産が3,557百万円（前連結会計年度末比1.6%減）、負債が684百万円（前連結会計年度末比9.6%減）、純資産が2,872百万円（前連結会計年度末比0.6%増）となりました。また、自己資本比率は80.7%となりました。

資産の部では、流動資産が2,289百万円（前連結会計年度末比0.2%増）となりました。これは、現金及び預金が1,797百万円（前連結会計年度末比4.9%増）、売掛金及び契約資産が386百万円（前連結会計年度末比21.1%減）等となったためです。

固定資産は1,267百万円（前連結会計年度末比4.6%減）となりました。これは、有形固定資産が559百万円（前連結会計年度末比3.3%増）、無形固定資産が492百万円（前連結会計年度末比6.5%減）、投資その他の資産が216百万円（前連結会計年度末比17.1%減）となったためです。

負債は684百万円（前連結会計年度末比9.6%減）となりました。これは、未払金が304百万円（前連結会計年度末比16.1%減）、賞与引当金が109百万円（前連結会計年度末比4.0%増）等となったためです。

純資産は2,872百万円（前連結会計年度末比0.6%増）となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益の計上、剰余金の配当及び自己株式の消却により、利益剰余金が2,854百万円（前連結会計年度末比8.0%減）、自己株式が977百万円（前連結会計年度末は1,241百万円）等となったためです。

(3) キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて84百万円増加し、1,797百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は176百万円（前中間連結会計期間は249百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が182百万円、のれん償却額が29百万円、売上債権及び契約資産の減少額が103百万円、未払債務の減少額が66百万円、法人税等の支払額が49百万円等となったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は７百万円（前中間連結会計期間は536百万円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が16百万円、投資有価証券の売却による収入が26百万円等となったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は99百万円（前中間連結会計期間は103百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額が97百万円等となったためです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,700,000
計	136,700,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年８月31日)	提出日現在発行数(株)(2026年10月９日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	25,437,249	25,437,249	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	25,437,249	25,437,249	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年４月17日	△1,000,000	26,437,249	―	455,997	―	540,425
2026年７月17日	△1,000,000	25,437,249	―	455,997	―	540,425

(注) １．2026年４月17日付で、100万株の自己株式消却を行っております。
２．2026年７月17日付で、100万株の自己株式消却を行っております。

(5) 【大株主の状況】

2026年８月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
公益財団法人就職支援財団	静岡県静岡市葵区伝馬町16-3	2,000	10.12
光通信KK投資事業有限責任組合 無限責任組合員光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1-4-10	1,599	8.09
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1-8-12	1,458	7.38
UH Partners２投資事業有限責任組合 無限責任組合員株式会社UH Partners２	東京都豊島区南池袋2-9-9	1,374	6.95
株式会社EPARK	東京都港区芝浦4-16-25	1,286	6.51
金森　勉	京都府向日市	500	2.53
アルバイトタイムス従業員持株会	静岡県静岡市駿河区栗原18-25	460	2.33
株式会社静岡銀行 （常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	静岡県静岡市葵区呉服町1-10 （東京都港区赤坂1-8-1）	432	2.18
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木1-6-1	425	2.15
堀田　欣弘	神奈川県横浜市青葉区	402	2.03
計	―	9,938	50.32

（注）１．株式会社日本カストディ銀行（信託口）の所有株式数は、信託口業務に係る株式数であります。
２．上記のほか当社所有の自己株式5,688,781株（22.36%）があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年８月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	（自己保有株式） 普通株式 5,688,700	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,739,200	197,392	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式　9,349	―	―
発行済株式総数	25,437,249	―	―
総株主の議決権	―	197,392	―

（注）１．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株（議決権２個）含まれております。
２．株式会社日本カストディ銀行（信託口）の所有株式1,458,600株（議決権14,586個）は、「完全議決権株式（その他）」に含めて表示しております。

② 【自己株式等】

2026年８月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アルバイトタイムス	東京都中央区京橋 ２－６－13	5,688,700	―	5,688,700	22.36
計	―	5,688,700	―	5,688,700	22.36

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式1,458,600株は、上記自己株式に含めておりません。

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４　【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は第１種中間連結財務諸表であります。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年３月１日から2026年８月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年２月28日)	当中間連結会計期間 (2026年８月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,712,963	1,797,198
売掛金及び契約資産	489,948	386,683
その他	84,305	108,432
貸倒引当金	△1,930	△2,452
流動資産合計	2,285,287	2,289,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	93,772	92,947
土地	444,475	444,475
その他（純額）	3,102	22,007
有形固定資産合計	541,350	559,429
無形固定資産		
ソフトウエア	105,790	101,081
のれん	409,647	380,387
その他	10,606	10,606
無形固定資産合計	526,044	492,075
投資その他の資産		
繰延税金資産	190,986	155,758
その他	89,000	76,749
貸倒引当金	△19,078	△16,309
投資その他の資産合計	260,909	216,198
固定資産合計	1,328,304	1,267,703
資産合計	3,613,591	3,557,564
負債の部		
流動負債		
未払金	362,920	304,409
未払法人税等	63,761	43,983
賞与引当金	105,219	109,450
契約負債	61,450	49,592
その他	114,689	103,295
流動負債合計	708,041	610,731
固定負債		
リース債務	—	18,032
役員株式給付引当金	41,580	47,880
従業員株式給付引当金	8,400	8,350
固定負債合計	49,980	74,262
負債合計	758,021	684,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,997	455,997
資本剰余金	538,374	538,374
利益剰余金	3,102,120	2,854,623
自己株式	△1,241,807	△977,352
株主資本合計	2,854,686	2,871,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	909	723
為替換算調整勘定	△25	205
その他の包括利益累計額合計	884	928
純資産合計	2,855,570	2,872,571
負債純資産合計	3,613,591	3,557,564

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年３月１日 至 2025年８月31日）	当中間連結会計期間 （自 2026年３月１日 至 2026年８月31日）
売上高	2,404,354	2,441,162
売上原価	808,930	801,691
売上総利益	1,595,424	1,639,471
販売費及び一般管理費	※1 1,513,263	※1 1,488,045
営業利益	82,160	151,425
営業外収益		
受取利息	2,704	4,035
受取賃貸料	420	420
投資事業組合運用益	1,308	565
その他	1,193	1,509
営業外収益合計	5,627	6,530
営業外費用		
支払利息	18	377
支払補償費	3,853	—
違約金	157	397
為替差損	2,178	300
その他	807	427
営業外費用合計	7,014	1,502
経常利益	80,773	156,453
特別利益		
投資有価証券売却益	—	26,207
特別利益合計	—	26,207
税金等調整前中間純利益	80,773	182,660
法人税、住民税及び事業税	30,407	31,708
法人税等調整額	△13,294	35,307
法人税等合計	17,113	67,016
中間純利益	63,660	115,644
親会社株主に帰属する中間純利益	63,660	115,644

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年３月１日 至 2025年８月31日）	当中間連結会計期間 （自 2026年３月１日 至 2026年８月31日）
中間純利益	63,660	115,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,282	△186
為替換算調整勘定	△1,498	230
その他の包括利益合計	△3,780	43
中間包括利益	59,879	115,688
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	59,879	115,688

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年３月１日 至 2025年８月31日）	当中間連結会計期間 （自 2026年３月１日 至 2026年８月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	80,773	182,660
減価償却費	18,693	22,081
のれん償却額	29,260	29,260
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△627	△2,247
賞与引当金の増減額（△は減少）	27,636	4,231
株式給付引当金の増減額（△は減少）	6,300	6,300
受取利息	△2,704	△4,035
支払利息	18	377
投資有価証券売却益	—	△26,207
投資事業組合運用損益（△は益）	△1,308	△565
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△1,733	103,265
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,572	△1,590
未払債務の増減額（△は減少）	23,711	△66,826
契約負債の増減額（△は減少）	△8,566	△11,858
未払消費税等の増減額（△は減少）	41,247	△22,851
未収消費税等の増減額（△は増加）	26,080	777
その他	1,475	8,235
小計	238,684	221,007
利息及び配当金の受取額	5,650	5,588
利息の支払額	△18	△377
法人税等の支払額	△1,493	△49,298
法人税等の還付額	6,757	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,579	176,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△385	△2,563
無形固定資産の取得による支出	△65,926	△16,333
投資有価証券の売却による収入	—	26,207
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △469,879	—
敷金及び保証金の差入による支出	△366	△297
敷金及び保証金の回収による収入	—	298
その他	△410	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△536,966	7,310
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,991	△1,586
長期借入金の返済による支出	△3,976	—
自己株式取得による支出	—	△2
配当金の支払額	△98,008	△97,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103,976	△99,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,692	△490
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△394,055	84,235
現金及び現金同等物の期首残高	1,979,102	1,712,963
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 1,585,046	※1 1,797,198

【注記事項】

（追加情報）

（役員に対する業績連動型株式報酬制度）

当社グループは、2021年４月８日付取締役会において、当社取締役（社外取締役を除きます。）の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）の導入を決議し、2021年５月25日開催の第48回定時株主総会において承認決議されました。

(1) 取引の概要

本自己株式処分は、本制度導入のために設定される信託（以下「本信託」といいます。）の受託者である三井住友信託銀行株式会社（信託口）（再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行（信託口））に対して行うものであります。本信託を通じて、当社取締役（社外取締役を除きます。）に対し、当社が定める株式給付規程に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式を給付する業績連動型株式報酬制度であります。なお、役員が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末125,994千円、759千株、当中間連結会計期間末125,994千円、759千株であります。

（従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社グループは、2025年１月９日の取締役会において、当社及び当社子会社の従業員（以下「従業員」といいます。）に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の帰属意識を醸成し、経営参画意識を持たせ、当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、従業員エンゲージメントの向上及び当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン（以下「本制度」といいます。）を導入することといたしました。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託（以下「本信託」といいます。）を設定し、本信託が当社普通株式（以下「当社株式」といいます。）の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランです。当該ポイントは、当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されるポイント数により定まります。

本信託による当社株式の取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末99,400千円、700千株、当中間連結会計期間末99,343千円、699千株であります。

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年３月１日 至　2025年８月31日）	当中間連結会計期間 （自　2026年３月１日 至　2026年８月31日）
給与手当	412,455千円	403,019千円
賞与引当金繰入額	111,902千円	106,670千円
株式給付引当金繰入額	6,300千円	6,300千円
退職給付費用	16,324千円	16,452千円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年３月１日 至　2025年８月31日）	当中間連結会計期間 （自　2026年３月１日 至　2026年８月31日）
現金及び預金勘定	1,585,046千円	1,797,198千円
現金及び現金同等物	1,585,046千円	1,797,198千円

※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前中間連結会計期間（自　2025年３月１日　至　2025年８月31日）

株式の取得により新たに株式会社WHOMを連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と同社取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	63,510千円
固定資産	5,015
のれん	468,168
流動負債	△32,718
固定負債	△3,976
株式の取得価額	500,000
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△30,120
差引:連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	469,879

当中間連結会計期間（自　2026年３月１日　至　2026年８月31日）

該当事項はありません。

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年３月１日　至　2025年８月31日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月27日定時株主総会	普通株式	98,742	5	2025年２月28日	2025年５月28日	利益剰余金

（注）2025年５月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金7,295千円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

当社は、当中間連結会計期間において、2025年４月10日開催の取締役会決議に基づき、2025年４月17日付で自己株式700,000株の消却を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ92,540千円減少し、当中間連結会計期間末において利益剰余金が3,234,238千円、自己株式が1,506,207千円となっております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年３月１日　至　2026年８月31日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月26日定時株主総会	普通株式	98,742	5	2026年２月28日	2026年５月27日	利益剰余金

（注）2026年５月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金7,295千円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

当社は、当中間連結会計期間において、2026年４月９日開催の取締役会決議に基づき、2026年４月17日付で自己株式1,000,000株の消却を行い、2026年７月９日開催の取締役会決議に基づき、2026年７月17日付で自己株式1,000,000株の消却を行ったことにより、利益剰余金が264,400千円、自己株式が264,400千円減少しております。

その結果、当中間連結会計期間末において利益剰余金が2,854,623千円、自己株式が977,352千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年３月１日　至　2025年８月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	人材サービス	販促支援	計		
売上高					
求人誌『DOMO』	310,409	―	310,409	―	310,409
ワガシャ de DOMO	945,215	―	945,215	―	945,215
インストアメディア事業	―	125,104	125,104	―	125,104
その他	920,974	102,651	1,023,625	―	1,023,625
顧客との契約から生じる収益	2,176,599	227,755	2,404,354	―	2,404,354
外部顧客への売上高	2,176,599	227,755	2,404,354	―	2,404,354
セグメント間の内部売上高又は振替高	277	2,817	3,095	△3,095	―
計	2,176,876	230,573	2,407,449	△3,095	2,404,354
セグメント利益	449,972	12,402	462,375	△380,214	82,160

（注）１．セグメント利益の調整額△380,214千円は、セグメント間取引消去2,061千円及び全社費用△382,276千円であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年３月１日　至　2026年８月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注１)	中間連結損益計算書計上額(注２)
	人材サービス	販促支援	計		
売上高					
求人誌『DOMO』	276,336	―	276,336	―	276,336
ワガシャ de DOMO	946,113	―	946,113	―	946,113
インストアメディア事業	―	112,795	112,795	―	112,795
その他	1,016,552	89,365	1,105,917	―	1,105,917
顧客との契約から生じる収益	2,239,001	202,160	2,441,162	―	2,441,162
外部顧客への売上高	2,239,001	202,160	2,441,162	―	2,441,162
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	2,200	2,200	△2,200	―
計	2,239,001	204,361	2,443,363	△2,200	2,441,162
セグメント利益	537,085	34,793	571,879	△420,453	151,425

(注) １．セグメント利益の調整額△420,453千円は、セグメント間取引消去2,061千円及び全社費用△422,515千円であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間(自　2025年３月１日　至　2025年８月31日)	当中間連結会計期間(自　2026年３月１日　至　2026年８月31日)
１株当たり中間純利益	３円48銭	６円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	63,660	115,644
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	63,660	115,644
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,289	18,289

(注)１　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　「株式給付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式は、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
１株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間1,459千株、当中間連結会計期間1,458千株であります。

（重要な後発事象）

当社は、2026年10月８日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の消却を行う理由

資本効率の向上を図るため。

(2) 自己株式の消却の内容

①消却する株式の種類	当社普通株式
②消却する株式の数	1,000,000株（消却前の発行済株式総数に対する割合　3.93%）
③消却予定日	2026年10月16日
④消却後の発行済株式の総数	24,437,249株

2　【その他】

該当事項はありません。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月８日

株式会社アルバイトタイムス
　取締役会　御中

アーク有限責任監査法人
　静岡オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　　木村　ゆりか

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　　村本　大輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの2026年３月１日から2027年２月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年３月１日から2026年８月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバイトタイムス及び連結子会社の2026年８月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施

される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年10月９日
【会社名】	株式会社アルバイトタイムス
【英訳名】	ARBEIT-TIMES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　堀　田　欣　弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目６番13号　京橋ヨツギビル
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所(東京都中央区日本橋兜町２番１号)

1　【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長　堀田欣弘　は、当社の第54期中間会計期間（自　2026年３月１日　至2026年８月31日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2　【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。